

〈2025 年 1 月～ 2 月実施〉

生命保険大学課程「社会保障制度」

試 験 問 題【フォーム C】

● 注 意 事 項

1. 試験時間は 80 分です。
2. 試験問題は、全部で 49 問あります。《100 点満点》
問題 1 から 12 は、正しいものを 1 つ選ぶ問題《各 2.5 点：30 点満点》
問題 13 から 24 は、誤っているものを 1 つ選ぶ問題《各 2.5 点：30 点満点》
問題 25 から 39 は、語群の中から最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題《各 2 点：30 点満点》
問題 40 から 49 は、正誤を選ぶ問題《各 1 点：10 点満点》

業界共通教育課程試験等のテキストおよび試験問題の取扱方針について

- ・業界共通教育課程試験、生命保険講座試験および継続教育制度（以下、業界共通教育課程試験等という）のテキストおよび試験問題（過去問題を含む）の著作権は、生命保険協会に属します。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）は業界共通教育課程試験等の教育および受験の目的にのみ利用するものとします。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）の一部または全部を無断で複写・複製・転載・頒布・販売すること、ならびに磁気または光記録媒体、コンピューターネットワーク上へ入力することは、法律で認められた場合を除き固く禁じます。なお、生命保険協会が許可した場合または法律で認められた場合であっても、当該行為により生じた結果について、生命保険協会は故意または重大な過失がある場合を除き一切の責任は負わないものとします。

一般社団法人 生命保険協会

〔 １ 〕 社会保障制度

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 社会保障制度は、社会保険制度、公的扶助制度、社会扶助制度、社会福祉制度、保健医療制度の5つを柱として構成されている。

イ. 公的扶助制度は、原則として資力調査なしで国庫負担の給付を行い、国民生活の安定・向上を目指す制度で、児童手当制度などがある。

ウ. 社会扶助制度は、資力調査を条件に、困窮に応じた最低限度の生活保障を公的負担で給付し、自立を促す制度で、生活保護制度（生活扶助、教育扶助、住宅扶助など）がある。

エ. 保健医療制度には、老人福祉制度、障害者福祉制度、児童福祉制度、母子・寡婦福祉制度などがある。

〔 ２ 〕 厚生年金保険の適用事業所

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 事業主の意思とは関係なく法律的に健康保険・厚生年金保険に加入しなければならない事業所を強制適用事業所といい、株式会社については、業態や従業員数によって、加入制限がある。

イ. 個人事業所でも、常時3人以上の従業員を使用する場合は、所定の業態を除いて厚生年金保険の強制適用事業所となっている。

ウ. 強制適用事業所以外の事業所でも、事業主の事務能力、従業員の保険料負担能力に応じて、従業員の3分の1以上の同意により、事業主が厚生労働大臣の認可を受ければ任意適用事業所として厚生年金保険に加入できる。

エ. 任意適用事業所の認可を受けた場合でも、個人事業主自身は他の従業員と異なり、厚生年金保険の被保険者になることができない。

〔 3 〕 厚生年金保険の仕組み

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 厚生年金保険は、厚生年金保険の被保険者であった者または遺族等に対し、加入した期間とその間の報酬に応じて計算された報酬比例年金を、基礎年金に上乗せして支給する制度で、給付には、老齢、障害、遺族の各年金給付があるが、一時金として給付されるものはない。

イ. 適用事業所に常時使用される 75 歳未満の者（ただし、適用除外者を除く）は、国籍や性別、年金受給の有無等にかかわらず、厚生年金保険の被保険者となる。

ウ. 厚生年金保険の標準報酬月額は、88,000 円から 650,000 円までの 32 等級になっている。

エ. 総報酬制での毎月の保険料は、標準報酬月額に所定の保険料率をかけて計算される。また、賞与等が支給された場合は、標準賞与額（賞与等の 10,000 円未満は切捨て。1 回の賞与等の額が 100 万円を超える場合は 100 万円とする）に所定の保険料率を乗じて計算する。

〔 4 〕 国民年金の老齢給付（受給資格期間）

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 国民年金は、原則として 20 歳から 60 歳になるまでの 40 年間加入しなければならない。老齢基礎年金は、この期間のうち 25 年以上の受給資格期間を有するものに対して 65 歳になった日の属する月の翌月から支給が始まり、死亡した日の属する月まで支給される。

イ. 老齢基礎年金の保険料納付済期間とは、第 1 号被保険者として保険料を納付した期間および第 2 号、第 3 号被保険者であった期間のことである。ただし、第 2 号被保険者については、20 歳未満および 60 歳以降の期間は合算対象期間とされる。

ウ. 保険料免除期間とは、第 1 号被保険者が保険料を免除された期間のことであり、年金額は、全額免除期間中は 3 分の 2 で計算される。

エ. 合算対象期間（カラ期間）とは、年金額が 2 分の 1 反映され、老齢基礎年金を受けるための受給資格期間にも合算される期間をいう。

〔 5 〕 公的年金制度の遺族給付

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 遺族基礎年金が受給できる遺族は、被保険者の死亡当時、被保険者に生計を維持されていた所定の要件に該当する配偶者（ただし、法律上の配偶者に限る）または子である。

イ. 遺族基礎年金の受給額は、国民年金に加入していた期間にかかわらず定額であり、新規裁定者の場合、年額 816,000 円に子的人数に応じて加算額が上乗せされる。

ウ. 寡婦年金は、国民年金独自の制度で、一定の要件に該当した妻に対し 65 歳から 70 歳になるまでの最長 5 年間支給される。

エ. 遺族基礎年金の子の加算額については子が 22 歳に達した年度の末日になると、加算額は打ち切られる。

〔 6 〕 医療保険制度の概要

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 急速な高齢化の進展に伴う医療費の伸び等を背景として、医療保険財政は厳しい状況となっている。介護保険制度の導入で、高齢者医療の一部が介護保険に移行したことで、財政面での改善効果は見られた。

イ. 国民健康保険では、被保険者とその被扶養者に対して給付を行う。

ウ. 医療保険制度の維持運営に必要な費用は、その大部分が保険料によって賄われており、この他に若干部分が国庫負担等によって賄われているが、その負担割合は制度ごとまたは保険者ごとに異なっている。

エ. 被用者保険の諸制度の保険料は、各被保険者の標準報酬月額に保険料率を乗じて算出される（標準賞与額は算出に用いない）。

〔 7 〕 国民健康保険

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 国民健康保険は、被用者以外の一般地域住民を対象とする地域医療保険であり、その疾病、負傷、または死亡に対し保険給付を行うが、出産に関する給付は行わない。

イ. 従来、地域住民の加入する国民健康保険は、都道府県により運営されていたが、2018 年（平成 30 年）度より財政運営の責任主体が市区町村に移管されている。

ウ. 国民健康保険は、都道府県および市区町村が運営する国民健康保険と、業界団体等が運営する国民健康保険組合に分けられる。

エ. 国民健康保険組合は、同種の事業または業務に従事する 400 人以上で組織された保険者で、現在建設業など 200 を超える国民健康保険組合がある。

〔 8 〕 介護保険制度の仕組み

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 2000 年（平成 12 年）4 月より、公的年金制度、医療保険制度に続く第 3 番目の社会保険制度として、介護保険制度がスタートした。

イ. 介護サービスの受給可否については、医師の診断書によってのみ判断され、市区町村等の認定を受ける必要はない。

ウ. 第 1 号被保険者の保険料は、市区町村ごとに所得に応じた定額保険料を公的年金から特別徴収（天引き）されるか、口座振替または保険者（市区町村）により普通徴収される。

エ. 介護保険制度においては、給付に必要な費用の 4 割を保険料、6 割を公費で賄うこととしている。

〔 9 〕 介護保険制度の費用負担

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 第2号被保険者の保険料は、被用者保険ではそれぞれの被保険者が所属する雇用保険ごとに算出される。

イ. 介護保険サービスを利用する際には、要介護（要支援）状態区分別に定められている上限額（支給限度額）の範囲内であれば、利用者は、かかった費用の一律3割相当額を負担する。

ウ. 施設サービスを利用したときの居住費の一定額以上は、利用者本人や世帯の合計所得金額等により保険給付（特定入所者介護サービス費）される場合があるが、食費は所得に関わらず、すべて自己負担となる。

エ. 同じ月に利用したサービスの利用者負担の合計額（同じ世帯に複数の利用者がいる場合には、世帯合計額）が高額になると、一定額を超えた部分が高額介護サービス費として申請により後日支給される。

〔 10 〕 雇用保険制度

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 雇用保険の保険者は国（政府）であるが、10人未満の労働者を雇用するすべての事業所は適用事業所とならない。

イ. 雇用保険の被保険者は、適用事業所に雇用されるすべての労働者である。ただし、パートタイマーなどの短時間労働者や派遣労働者は含まない。

ウ. 雇用保険の給付の取扱窓口は、所轄の労働基準監督署である。

エ. 雇用保険の各給付の金額は、求職者給付の基本手当日額などをベースとして算出され、支給期間等は被保険者として雇用された期間・年齢・離職理由などを基準として、所定の給付日数が決められている。

〔 11 〕 雇用保険の給付と公的年金との調整等

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 雇用保険の基本手当は、離職後原則 8 カ月の間に所定の給付日数の範囲内で給付される。

イ. 老齢厚生年金の受給権を得た者が、雇用保険の基本手当を受給する場合は、基本手当が優先され、この受給期間または所定給付日数が経過した日の属する月まで、老齢厚生年金の全額が支給停止となる。

ウ. 雇用保険の高年齢雇用継続給付が行われている期間中に老齢厚生年金の受給権を得た場合、公的年金の支給は受けることができない。

エ. 高年齢雇用継続給付金の受給者のその月の賃金額が、60 歳到達時点の賃金の 60%以上または賃金と高年齢雇用継続給付金の合計額の上限額を超える場合は、高年齢雇用継続給付金が支給されないので、老齢厚生年金との調整は行われない。

〔 12 〕 公的年金の受給手続き

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 2015 年（平成 27 年）10 月に被用者年金一元化法の施行により厚生年金保険と旧共済年金が一元化され、一部の手続きを除きワンストップサービスとして、旧共済年金加入者も年金事務所等での手続きが可能となっている。

イ. 65 歳になる誕生月の翌月に、日本年金機構本部から「年金請求書」が送られてくる。送られてきた請求書は 1 カ月以内に提出しなければならない。

ウ. 厚生年金保険の加入期間が 1 年未満等により 65 歳で受給権が発生する者には、64 歳になったときに年金請求書に代えて、「年金に関するお知らせ（老齢年金のお知らせ）」のハガキが送付される。

エ. 年金請求書の提出先は日本年金機構本部宛に直送とする必要がある。

<ここからは誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

〔 13 〕 社会保険制度

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 社会保険制度は、保険という形式をとって、その対象者の生活を保障するもので社会政策の実現を目指した経済制度といえる。

イ. 保険は、生命保険や自動車保険などの民間の生命保険会社や損害保険会社が行う「私的保険」と、健康保険や労災保険などに代表される社会保険制度で国が行う「公的保険」に区別できる。

ウ. 社会保険制度には、年金・医療・介護・教育・福祉の各制度がある。

エ. 社会保険制度には、無選択で加入できるが、原則として強制加入で、保険料の納付は義務化されている。

〔 14 〕 育児休業期間中の厚生年金保険料

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 少子高齢化時代における育児を支援するために、養育の対象となる子が3歳に達するまでの期間を最長として、申出により、育児休業中の厚生年金保険料が免除される。

イ. 育児休業中の厚生年金保険料免除は、本人負担分については免除されるが、事業主負担分は免除されない。

ウ. 育児休業中の厚生年金保険料免除期間は、将来、被保険者の年金額を計算する際は、保険料を納めた期間として扱われる。

エ. 育児休業等を終了した被保険者が、3歳未満の子を養育している場合には、実施機関に申し出をすれば、育児休業等を終了した際の標準報酬月額の設定がなされ、実際の報酬の低下に応じた保険料負担となり、被保険者の経済的負担が軽減される。

〔 15 〕 厚生年金保険の老齢給付

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 厚生年金保険は、60 歳から 64 歳までは、一定の要件を満たす者に対して厚生年金保険独自に年金給付を行い、65 歳からは、「老齢基礎年金＋老齢厚生年金」という本来の年金に切り替わる仕組みになっている。

イ. 60 歳から 64 歳の老齢厚生年金の受給要件は、①厚生年金保険の被保険者期間が1 カ月以上であること、②老齢基礎年金の受給資格期間を満たしていること、である。

ウ. 60 歳から 64 歳までの老齢厚生年金は、65 歳以降の老齢基礎年金に相当する定額部分と老齢厚生年金に相当する報酬比例部分の2 つから成っているが、年金財政のひっ迫を受け、定額部分および報酬比例部分の支給開始年齢が徐々に引き上げられ、最終的には、65 歳からの年金支給となる。

エ. 平均標準報酬額は、「標準報酬月額」と「標準賞与額」の平均額のことである。2003 年（平成 15 年）の総報酬制導入に伴い、以降の報酬比例部分の年金額を計算する場合には、平均標準報酬額を使用することとなった。

〔 16 〕 公的年金等の課税関係

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 公的年金等の老齢給付は、雑所得として所得税と住民税が課税される。

イ. 過去の勤務に基づき使用者であった者から支給される年金は、課税対象となる。

ウ. 障害や死亡を理由とした年金、たとえば遺族が受ける遺族基礎年金、寡婦年金、遺族厚生年金などは非課税となる。

エ. 公的年金等における雑所得の金額は、「公的年金等の額（税込み）－公的年金等控除額－必要経費」により計算する。

〔 17 〕 厚生年金保険の遺族給付

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 遺族厚生年金は、死亡した者が、①死亡日に厚生年金保険の被保険者であったこと、②被保険者であった間に初診日のある傷病が原因で、初診日から5年以内に死亡した者であったこと、などに該当していることが要件となる。

イ. 子に支給されていた遺族厚生年金は、その子が18歳到達年度の末日（障害等級1級・2級の子の場合は20歳）に達したときには受給できなくなる。

ウ. 遺族基礎年金と中高齢寡婦加算の受給権が同時に発生した場合は、遺族基礎年金が優先される。

エ. 遺族厚生年金を受給していた配偶者や子が死亡した場合は、その代わりに父母や孫、祖父母が受給する。

〔 18 〕 高額療養費

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 高額療養費は、医療費の定率負担を補完する制度である。医療費の自己負担が高額になった場合に給付されるもので、収入・所得のランクにより定められている自己負担限度額を超えた部分が全額給付される。

イ. 直近6カ月間に3カ月（3回）以上、高額療養費の給付の対象となった場合、4カ月目（4回目）から「多数回該当」として、また同じ世帯で合算して高額な医療費を負担した場合は「世帯合算」として、より手厚く給付される取扱いとなっている。

ウ. 後期高齢者医療制度（長寿医療制度）適用者とその他の医療保険の被保険者や被扶養者とは、制度が異なるため、世帯合算はできない。

エ. 医療費と介護サービス費の両方を負担すると、家計の負担が重くなる。そのため、負担額の合計が高額となった場合の負担軽減を目的として、高額医療・高額介護合算療養費制度が設けられている。

〔 19 〕 ケアマネジメント

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 介護保険では、要介護等の認定を受け、実際に介護サービスを利用する場合、サービスのマネジメントをケアマネジャー（介護支援専門員）に依頼することができる。

イ. ケアマネジメントとは、介護サービスを利用する本人の要介護等の状態や生活状況を把握し、本人が望む生活を送れるようさまざまな介護サービスを組み合わせてケアプランを作成し、そのプランに沿ってサービスを利用できるよう事業者との調整を行い、実際にサービスを利用した結果を確認するという一連の業務をいう。

ウ. ケアマネジャーの役割は、豊富な専門知識をもって、要介護者やその家族等に対して、必要な介護サービスをコーディネートすることである。

エ. ケアプラン作成におけるケアマネジャーに対する報酬は介護保険から9割支払われ、利用者負担は1割である。

〔 20 〕 後期高齢者医療制度（長寿医療制度）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 80歳（寝たきりなどの障害の状態にある者は70歳）以上になると、被用者保険や国民健康保険などは加入を継続した状態で、すべての者は、都道府県ごとに設置された広域連合による後期高齢者医療制度（長寿医療制度）の被保険者となる。

イ. 後期高齢者医療制度（長寿医療制度）の適用を受けると、通院や入院の際の自己負担額が原則1割（一定以上の所得のある者は2割）となる。ただし現役並み所得者は3割負担となる。

ウ. 後期高齢者医療制度（長寿医療制度）では、医療費の患者負担分を除いた保険給付総額について、1割を被保険者の保険料として課し、4割を現役世代の各医療制度、5割を公費（国・都道府県・市区町村）で負担している。

エ. 療養病床に入院する65歳以上の患者に対する生活療養（食事、居住に関する療養）の給付は、食費・居住費の一部負担がある。

〔 21 〕 介護保険制度の要介護（要支援）の認定

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 要介護（要支援）認定の申請は、必ず被保険者本人が申請書に必要事項を記入し、介護保険被保険者証（第2号被保険者は健康保険証等）を添付して市区町村窓口や地域包括支援センターに提出する必要がある。

イ. 要介護（要支援）認定の審査・判定は、認定調査票をコンピュータ処理した一次判定に基づき介護認定審査会が行う。また、市区町村は、申請書に記載された主治医に対して、医学的見地からの意見書作成を依頼する。

ウ. 要介護（要支援）の認定は、認定申請後、通常 30 日以内に結果が通知される。

エ. 要介護（要支援）の認定では、申請者の要介護（要支援）状態の程度を 7 段階に区分して判定する。

〔 22 〕 労災保険（労働者災害補償保険）制度

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 労災保険は業務災害または通勤災害等による負傷、疾病、障害または死亡などに対して保険給付を行い、当該労働者の社会復帰の促進を図ることを目的の1つとしている。

イ. 労災保険の保険者は国（政府）で、実務においては国の機関である都道府県労働局およびその出先機関である労働基準監督署が保険の適用と保険料徴収・保険給付に関する事務を取り扱っている。

ウ. 同一の給付事由により、障害基礎年金・障害厚生年金あるいは遺族基礎年金・遺族厚生年金が支給される場合の労災保険の年金給付や休業（補償）等給付の額は、その種類ごとに政令で定められている一定の減額率を乗じて算出される。

エ. 労災保険の業務災害に関する保険給付のうち、療養補償等給付は病気・ケガが1年6カ月たっても治らない場合に支給されるものである。

〔 23 〕 介護保険の適用除外者

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 海外赴任などで国内に住所を有しない者（国内に住民票がない者）は、介護保険の適用除外者となり、届け出が必要になるが、その者が帰国して、被保険者に該当するようになった際は特段届け出の必要はない。

イ. 適用除外施設（障害者支援施設、指定医療機関、その他福祉施設等）に入所する者は、介護保険の適用除外者となる。

ウ. 在留資格3カ月以下の外国人は、介護保険の適用除外者となる。

エ. 介護保険の適用除外者に該当する者は、証明書等を添付して事業主を通して年金事務所に届け出る必要がある。

〔 24 〕 マイナンバー

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. マイナンバーは、社会保障・税・災害対策等の分野において、「公平・公正な社会の実現」「行政の効率化」「国民の利便性の向上」を目的に利用される。

イ. 社会保障分野においては、所管機関が異なることによって捕捉が難しかった社会保障給付と所得の紐付けが容易になる。特に長期の給付を前提とする公的年金において、その利便性の向上は顕著となる。

ウ. 2017年（平成29年）1月から日本年金機構では、マイナンバーによる年金相談・照会を受け付けており、基礎年金番号とマイナンバーカード（個人番号カード）の2つを提示した場合のみ相談を受けることができる。

エ. マイナンバーの活用により、今後、さまざまな社会保障関連の手続きにおいて、添付書類の削減など行政手続きが簡素化され、国民の負担の軽減が見込まれている。

＜ここからは文中に入る最も適切なもの(数値・語句)を選ぶ問題です。＞

【公的年金制度】

文中の空欄【 25 】～【 29 】に入る最も適切なものを選んでください。

（１）国民皆年金

公的年金制度は、20 歳以上 60 歳未満の日本に住所を有する者が国民年金に加入し、基礎年金給付を受ける国民皆年金の仕組みがとられている。これにより、安定的な年金制度が構成され、全国民で年金制度の給付と負担の【 25 】を図っている。

（２）社会保険方式

公的年金制度は、社会保険方式で運営されている。社会保険方式とは、「一定期間の保険料拠出を受給条件とし、保険料を主要財源として保険給付を行う方式」のことである。したがって、公的年金制度の加入者は、それぞれの【 26 】に応じた保険料を支払い、老齢、障害、死亡などの保険事故が起こった場合に、本人または家族が公的年金制度の各種給付を受けることにより、生活が保障されている。

（３）世代間扶養

国民年金事業の主要財源は、被保険者の保険料および、国庫負担である。各年度の基礎年金給付に必要な費用については、被用者年金（【 27 】）制度との被保険者数で按分して負担する【 28 】となっている。

【 28 】は、老齢年金でいうならば、現役の勤労者世代が負担する保険料で高齢者世代を支えるという世代間扶養の考え方に基づいている。

つまり、現役の勤労者世代が所得の一部をその時点の高齢者世代へ再分配することで、安定した老後保障を可能としている。なお、現在、高齢者

世帯が公的年金等だけで生活する割合は【 29 】にのぼり、公的年金は老後の安定した生活に不可欠な存在といえる。

語群

ア. 厚生年金保険

イ. 均等方式

ウ. 被保険者区分

エ. 自由化

オ. 賦課方式

カ. 公平化

キ. 障害基礎年金

ク. 8割近く

ケ. 半数近く

コ. 保険者区分

【公的年金制度の主な改正動向】

文中の空欄【 30 】～【 34 】に入る最も適切なものを選んでください。

現在の公的年金の枠組みは 2004 年（平成 16 年）に完成しているが、その骨格は「保険料水準固定」と「【 30 】」から成り立っている。

【 30 】とは、公的年金受給者の平均寿命が延びることと、制度を支える現役世代の人口比率が減少することをマイナス要因と捉え、年金額の引下げを行う仕組みのことである。したがって、調整期間においては物価や賃金が上昇したとしても、完全に連動する形では年金額の水準は上がらない。

さらに、物価や賃金が十分に上昇しない場合は十分な調整機能を発揮することができなかったため、2018 年（平成 30 年）4 月より調整ルールが強化されることになった。

具体的には【 31 】世代に配慮しつつ、できる限り早期に調整を実施する観点から、名目下限措置は維持しつつも、景気【 32 】期に賃金・物価上昇の範囲内で前年度までの未調整分を調整する仕組み（【 33 】）を導入することになった。

これにより、景気【 32 】局面では、「当該年度のスライド調整率」に「前年度までの未調整分」を加えて年金額の調整（引下げ）が行われるため、より大きく年金額が引き下げられることになった。

年金を受給する世代にとっては痛みを伴う改正であり、豊かな老後を迎えるための【 34 】の必要性がますます高まったといえる。

語群

ア. 後退

イ. ミクロ経済スライド

ウ. 回復

エ. 高齢

オ. 社会政策

カ. 現役

キ. キャリーオーバー

ク. 自助努力

ケ. セーフティーネット

コ. マクロ経済スライド

〔公的年金の支給日と源泉徴収〕

文中の空欄〔 35 〕～〔 39 〕に入る最も適切なものを選んでください。

公的年金の支給は、支給すべき事由の生じた日の属する月の〔 35 〕から開始され、権利が消滅した日の〔 36 〕で終わることになっている。原則、支払われる月は、偶数月の年6回で、支給月の〔 37 〕（土曜・日曜・祝日など金融機関の休業日の場合はその前営業日）に、前2カ月分（年金額の1/6）が支払われる。通常は金融機関を通しての口座振込となる。

公的年金は、〔 38 〕として課税されるが、公的年金から徴収されるものには、所得税・住民税・国民健康保険（税）料・介護保険料・後期高齢者医療制度の保険料などがある。所得税等については課税ラインを超えない限り源泉徴収されないが、介護保険料などの社会保険料については別枠で特別徴収の対象とされ、原則として年金年額が〔 39 〕以上の者が対象となる。

語群

ア. 前月

イ. 属する月

ウ. 25 日

エ. 20 万円

オ. 18 万円

カ. 翌月

キ. 翌々月

ク. 15 日

ケ. 雑所得

コ. 一時所得

<ここからは正誤を選ぶ問題です。>

〔 40 〕 公的年金制度

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

公的年金制度は、全国民が加入する国民年金からの給付である基礎年金に厚生年金保険が乗る二階建ての構成となっている。なお、これまで公的年金制度のひとつに共済年金があったが、2015 年（平成 27 年）10 月に基礎年金との一元化が図られている。

正

誤

〔 41 〕 労働保険料

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

労災保険と雇用保険の保険料は、事業主が労働保険料としてまとめて納付する。この労働保険料には、一般事業の一般保険料の他に、特別加入保険料などがある。

正

誤

〔 42 〕 標準報酬（月）額と厚生年金保険料

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

厚生年金保険の標準報酬月額額の算定にあたって、昇給等により、給与の 3 カ月平均額に、3 等級以上の変動が生じた場合に限り随時改定が行われる。

正

誤

〔 43 〕 遺族厚生年金の年金額

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

遺族厚生年金受給の際の長期要件と短期要件では、年金額の計算に使う乗率や加入月数が異なる。長期・短期の両方に該当するときは、長期要件が適用される。

正

誤

〔 44 〕 障害厚生年金

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

会社を退職し、再就職するまでの間に初診日がある傷病によって所定の障害状態に該当した場合、障害厚生年金を受給することができる。

正

誤

〔 45 〕 自由診療

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

公的医療保険制度適用外の診療を受けることを自由診療という。医療費は医療機関が自由に設定することとなり、かつ、全額患者負担となる（一般的には美容外科や歯科インプラント等が該当）。その他、保険適用外の新薬の使用、最先端の医療を受けるためにも利用される。

正

誤

〔 46 〕 労災保険の現状と課題

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

労働災害による死亡者数は、長期的に減少してきており、令和4年は新型コロナウイルス感染症への罹患によるものを除き過去最小となっている。

正

誤

〔 47 〕 離婚時の厚生年金保険の分割制度

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「離婚時の厚生年金保険の分割制度」により分割を受けた場合、分割を受けた本人が受給年齢に達するまでは厚生年金保険は支給されない。また、受給資格要件にも分割を受けた部分は算入されない。

正

誤

〔 48 〕 年金請求書の受付

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

公的年金の年金請求書の受付は支給開始年齢になってからとなる。提出の際に必要な戸籍・住民票などは、受給権発生日以降に交付されたもので、かつ、年金請求書の提出日において6カ月以内に交付されたものを用意する。

正

誤

〔 49 〕 第三者行為による傷害等の給付（健康保険等）について

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

第三者行為の被害者は加害者に対して損害賠償の請求権があり、加害者は被害者に対して損害賠償をする責任があるため、通常、これらの医療費等は、加害者（不法行為者）が負担し支払うべきであるが、医療機関等は診療等を受けた患者に請求して、患者から支払いを受ける。その後、患者（被害者）の支払った治療費は、加害者が賠償金として被害者に支払うことになる。

正

誤

